

よしみ

議会だより



令和2年
6月定例議会

No.159

● 主な議案の内容

P 2 ~

● 一般質問に8名登壇

P 6 ~

グローバルな人材へと育て

6月定例議会



6月定例会は、6月9日から6月12日までの4日間の会期で行われました。

専決処分、事務組合の規約変更、条例改正、請負契約の締結、各会計の補正予算、人事案件など20議案が上程されました。議案については、すべて原案のとおり承認、可決、同意されました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画および町の対策・支援

(単位:千円)

事業名	事業費	交付金額	町支出額	事業概要
マスク配布事業	10,774		10,774	全町民に不織布マスク1人あたり5枚配布
避難所用衛生用品の購入	3,000		3,000	感染症がある中での避難所開設に備えて、非接触型体温計、消毒液、手袋、防護衣等の衛生用品を購入
避難所用感染予防資機材の購入	17,040	14,578	2,462	間仕切り、段ボールベッド、換気用扇風機など、感染予防に配慮した避難所運営のための資機材を購入
行政区支援金交付事業	6,800		6,800	75の各行政区に対して「5万円+世帯数×500円」の支援金を交付
公共施設窓口の飛沫感染防止シート設置	174		174	各窓口のビニールシート隔壁設置、消毒液の備え付けによる消毒励行
窓口パーテーション(アクリル板等)設置	1,180		1,180	ビニールシート等で設置した各窓口の簡易隔壁を、アクリル板等のパーテーションに置き換え
学童保育所開所支援	760		760	緊急事態宣言下において開所した学童保育所(2か所)に対し、開所した日数×1万円を支給(国庫補助と合わせて実施)
子育て世帯応援事業	28,406	28,323	83	高校生(令和2年度中に18歳到達)以下の子ども1人につき1万2千円の応援チケット(地域通貨)を配布 町支出8万3千円は職員人件費
地域福祉活動再開支援	650		650	ボランティア、サロン等の活動再開、継続を支援するため、吉見町社会福祉協議会へ補助金を交付
ごみ袋クーポン配布事業	2,990		2,990	ごみ袋クーポンを全世帯に配布
水道基本料金の2か月免除	24,000		24,000	水道の基本料金(約7,600件)を2か月免除
追加授業日の給食提供	4,305		4,305	追加授業日(16日間)の給食を町負担で提供
学校再開および継続準備	1,428		1,428	小中学校の授業再開および継続に向けて、非接触型体温計、消毒液、マスク、手袋、石鹸等を購入
中小事業者等緊急支援金事業	40,200	40,200	0	令和2年1月以降、前年同月比で20%以上売り上げが減少した事業者(事業主)に、1事業者(事業主)あたり10万円の支援金を給付
生活支援クーポン配布事業	6,900		6,900	飲食クーポン500円×2枚、理美容クーポン500円が付いた生活支援ガイドを配布
合計	148,607	83,101	65,506	

主/な/議/案/の/内/容

※質疑等があった議案を掲載しています。

議案

30

(専決処分) 新型コロナウイルス感染症対策費用

賛成
全員

内容

1人10万円の特別定額給付金事業、1人1万円の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業と町のマスク配布事業等

日本共産党 杉田しのぶ議員

賛成討論

特別定額給付金は、もれなく申請が完了するよう丁寧な対応がされていることを確認した。また、マスクの配布は、私どもにも多くの町民から歓迎する声が寄せられている。

議案

32

(専決処分) 国民健康保険税条例の一部改正

賛成
多数

項目	細目	改正	現行
国民健康保険税の課税限度額	基礎課税額	63万円	61万円
	後期高齢者支援金等課税額	19万円(改正なし)	19万円
	介護納付金課税額	17万円	16万円
	国保税全体	99万円	96万円
軽減判定所得	5割軽減基準	被保険者等1人につき加算する金額を28.5万円	被保険者等1人につき加算する金額を28万円
	2割軽減基準	被保険者等1人につき加算する金額を52万円	被保険者等1人につき加算する金額51万円

主な質疑

問

課税限度額の引き上げにより、該当する世帯数と国保加入者全体に占める割合は。

答

令和2年3月末現在で25世帯、0.9%。

国保会計の基金で対応可能な金額だが、新型コロナウイルスの流行による収入減の影響を考えて引き上げはしないという選択はしなかったのか。

新型コロナウイルスの関係で所得が減少した場合は、徴収猶予や減免等で対応している。

国民健康保険税の課税限度額を設ける理由は。

保険料負担は、負担能力に応じた公平なものである必要があるが、受益との関連において、被保険者の納付意欲に与える影響や制度および事業の円滑な運営を確保する観点から、被保険者の保険料負担に一定の限度額を設けることとしている。

どのような考え方をもちて引き上げの法改正がされているのか。

これまで被用者保険におけるルールとのバランスを考慮し、該当世帯割合が1.5%に近づくように段階的に賦課限度額を引き上げているところです。

法改正をうけて、町が改正を行った理由は。

課税限度額および軽減措置の判定基準となる金額を見直すことにより、被保険者間における保険税負担の公平性の確保および中低所得層の保険税負担の軽減を図るため。

このコロナ禍で農家も自営業も例外なく収入は下がっているのではないかと。それなのに限度額をなぜ引き上げるのか。

前回に引き続き、限度額の増額と軽減を同時に3月31日専決させていただいた。緊急事態宣言(4月7日)は、その後という状況。

議員

提出者

反対討論

日本共産党 齊藤嘉宏議員

国保税の上限額を61万円から63万円に、介護納付金課税額を16万円から17万円に引き上げに、日本共産党は高い国保税の引き下げを、常に主張している。新型コロナウイルス感染症で生活支援が叫ばれている状況下であり、国保税の課税限度額の引き上げに反対。

公明党 秋山真美議員

賛成討論

国民健康保険の被保険者間における保険税負担の公平性の確保および中低所得層の保険税負担の軽減を図る目的の改正であるため、賛成。

反対討論

戸谷照喜議員

該当する件数が25件とはいえ、コロナ危機のこの最悪の時期にアップするなど、賛成できない。

議案

41

図書館等複合施設の建設工事請負契約締結

賛成多数

■契約金額 8億6020万円
令和3年3月31日工事完了予定



主な質疑

問

入札の失格理由は...

答

最低制限価格を下回ったため。

失格業者の入札金額は...

入札結果は町のホームページに、失格で公表しており、最低制限価格を公表していないため、最低制限価格を下回った金額も公表してない。

公表できない理由は...

吉見町建設工事に係る入札結果等の公表要領で、公表する項目が設計金額、予定価格、入札経過結果となっており、これまで町では失格した価格は公表していない。

図書館等複合施設は8億円を超える町としては大型の建設事業だ。町内の業者が下請に参加していく余地はないのか。

下請の仕事に吉見町内の業者を積極的に活用していくよう、請負業者には引き続き要請していく。

議員

提出者

反対討論

令和の会 小宮榮議員

7社失格の金額が公表できない。私が調べた限り、1億円ぐらい安くできる業者がいると思う。入札した11社は県内で、A格付けの業者で、1億円安くてもしっかりと仕事が出来た業者を失格にした。公平な入札ではないと思うので反対。

日本共産党 杉田しのぶ議員

賛成討論

最低制限価格を下回る入札額は、品質の低下や下請業者へのしわ寄せ、労働者の賃金や労働条件の悪化、安全対策の不徹底などにつながりやすく、建設業の健全な発達を阻害するものとして国も是正を求めているもので、失格はやむを得ない。

—主な歳入—

(1万円未満切り捨て)

- 介護保険低所得者保険料軽減負担金(国) 370万円
- 感染症対策地方創生臨時交付金(国) 8310万円
- 介護保険低所得者保険料軽減負担金(県) 185万円
- 埼玉県魅力ある地域づくり事業補助金(県) 1100万円
- 財政調整基金繰入金 5365万円
- 雑収入 543万円

—主な歳出—

(1万円未満切り捨て)

- 行政区支援金 680万円
- 介護保険特別介護操出金 741万円
- 子育て世帯支援金 2550万円
- 中小企業者等緊急支援金 4000万円
- 生活支援クーポン配布事業費 550万円
- 避難所用感染症予防機材の購入 1822万円
- 給食用賄材料費 430万円

主な質疑



医療的ケア児の受け入れのための備品購入費の内容は。

受け入れにあたり、職員の増員はあるのか。

新型コロナウイルス感染症などへの対応は。

町内でも若年層の失業者は今後増えていくと考えられる。町は少人数でも職員、または、臨時職員を採用する考えは。



医療器具庫、血圧測定器等を購入予定。

今年度、看護師3名を会計年度任用職員として採用した。

安全に受け入れるために事前の研修を含め、国の示すガイドラインを参考に受け入れ体制を計画的に整えている。必要に応じ、担当の医師とも連携をとっている。

今回のコロナのような緊急事態等に対応するため、必要に応じて対応をしていきたい。

議員

提出者

日本共産党 杉田しのぶ議員

賛成討論

日本共産党は5月に緊急アンケートを行い、コロナ対策への町民の要望を伺ったが、今回の補正予算の中身と合致する内容が上位を占めていた。本議案を可決し、いち早く対策がとれるようにすることが重要。

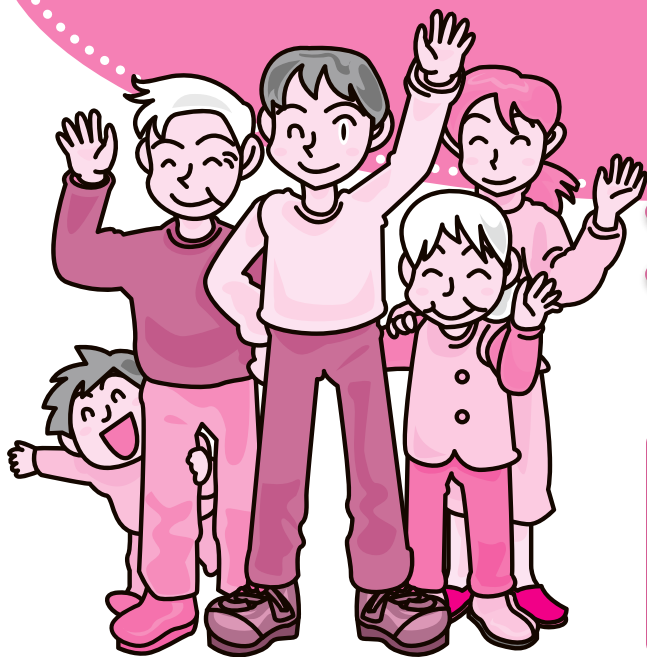
議 案 審 議 結 果

町長提出議案

質疑、討論があった議案、賛否が分かれた議案と人事案件を掲載

議案番号	件名	参照	結果	齊藤	土田	戸谷	秋山	尾崎	神田	荻野	岩崎	安孫子	杉田	小林	内野	小宮	宮崎	
議案第30号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度吉見町一般会計補正予算(第1号))	P.3	承認	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて(吉見町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	P.3	承認	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	議長
議案第41号	請負契約の締結について	P.4	可決	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	議長
議案第42号	令和2年度吉見町一般会計補正予算(第2号)	P.5	可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長
議案第48号	吉見町固定資産評価員の選任同意について	P.10	同意	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長
議案第49号	人権擁護委員の候補者の推薦について	P.10	適任	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長

町政に対する 一般質問



そこが聞きたい

こうしてほしい

一般質問とは？

「一般質問は、議員が町政全般について、自由なテーマで町長に質問・政策提言を行うもの」で、町民の声を町政に届けるものです。(持ち時間1人60分)

議会だよりでは本人の原稿をもとに、その内容を約700字以内で要約し、お知らせしています。

貴重な町の基金を コロナ対策費に充当

≫ 令和の会 小林 周三 議員



問 今回、国から交付された地方創生臨時交付金は自治体を使い道を自由に決められるものだった。昨日の全員協議会で説明を受けた「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施計画」で15事業が組まれているが、国の交付金の活用は3事業、残り12事業は町の単費で取り組む。12事業の財源は、財政調整基金の取り崩しを充てている。財政調整基金は前町長が平成17年の就任時に1億円を切っていて、財政再建に取り組み、積み上げてきたものだ。本年度当初予算で財政調整基金を取り崩し、繰入金3億8千万円、補正予算でも6550万円を取り崩した。残高はいくらか。

答 令和2年度の当初の残高は12億1804万円。2号補正が終わった時点の残高見込みは7億7306万8千円。

問 財政調整基金がずいぶん減っている。取り崩しが続いていて今後の財政上の影響と見通しは。

答 財政調整基金は、町では7億円程度を見込み、それを非常災害時に活用していく計画で、補正後およそ7億7300万円になる。今後の補正等も計画的に進めていく。

問 議会では昨日の全員協議会で、視察研修費用をコロナ対策費に充てるため、町長に補正予算を今後組む時には、議員の総意をもって視察研修費用を全額返納したいと申し入れた。他の自治体ではコロナ対策費に充てたいと町三役が自分たちの身を切ることを言っている。町長の考えは。

答 住民の生命を守るため、感染しない、感染させない考え方で取り組んでいく。



※疫病から人々を守るとされる妖怪「アマビエ」(厚生労働省HPより出典)



新型コロナウイルス 感染予防対策と 今後の対応は

» 土田 健壽 議員

問1 吉見町で実施の感染予防対策と今後の対応は。

答 防災無線と全戸配布のチラシ等で感染予防のお願い、公共施設の閉館と利用制限、イベントの中止や延期、職員の交代制勤務、マスク配布等を実施。

教育関係としては、長期間の休業で生徒、家庭に負担を掛けたが登校再開し、先生方の力添えで感染防止を第一とし、授業、運動、精神力の向上に務める。

問 大変な事態ゆえに、町長と教育長の今後の決意は。

答 情報提供と対策対応は、町の責務として行い、それを町民1人1人がしっかり受け止め、家族、地域、町全体の行動に繋がるのが第一と考える。

小中学生を預かっている上で、一番大事なことは家庭と学校の連携。大人全員が感染を町に持ち込まないように努め、学びの保障を続けていく。

問 町で倒産、失業、休業等で困っている実態は。

答 観光、飲食、理美容業等で、この状況がいつまで続くのかの不安があると伺っている。実状に応じて国、県、金融機関等の支援策や相談窓口の活用を。

問 小中学校の授業の遅れ、自律神経の乱れ、運動不足、先生方や家庭の負担を含めた検討は。

答 学校教育、カウンセラーなどの専門家、保護者、地域住民の理解協力を得ながら、指導の質向上に努める。

問 町民会館はじめ、今後の各施設の利用方法は。

答 生涯学習課や健康推進課で管轄している公共施設の利用は「彩の国新しい生活様式安全宣言」を踏まえ、利用町民の協力で、感染予防に努める。

問2 豪雨で家屋浸水恐れ時の、西地区避難場所は。

答 西地区の丘陵地帯に、車での避難場所として長谷工業会3社と武蔵丘短大、西農協の旧スタンド跡地の5か所を、協定締結に向けて進めている。



登校時の検温、健康観察、手洗い

ローカル5Gの 活用で地域創生

» 令和の会 神田 隆 議員



問1 地域や産業界の通信ニーズを今後どう考えるか。

答 ローカル5Gのメリットは、地域産業の個別のニーズに応じて柔軟にシステムを構築できることや他の場所の通信障害や災害などの影響も受けにくく、電波が繋がりにくくなることもほとんどない。このようなメリットを利用して、テレワーク環境の整備や河川監視、自動農場管理などの導入が想定されることから地域の課題解決の促進が図られ、地域創生への活用が期待される。今後は、5G、IoT、AIなどの技術革新は、社会にとって大きなチャンスであり、これらの技術を教育、福祉、農林水産業や観光産業、また、防災や行政サービスに積極的に活用する時代

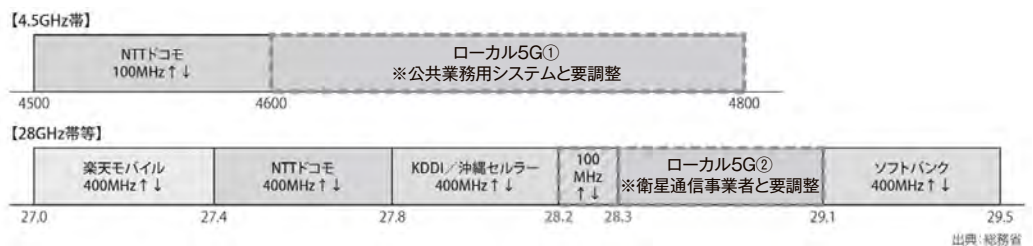
が来ることを考えている。

問 防災対策上、個々の危険判断基準の拡充を行うための情報発信は。

答 災害時の情報発信は、防災無線やテレ玉データ放送や、安全安心メール、ツイッターなど各SNSにより発信している。ローカル5Gを活用した場合、鮮明にかつリアルタイムで河川の増水や土砂災害の状況、避難所の状況などを動画で配信することができる。防災面からは、ローカル5Gが有益であると考えている。

問2 学校教育や幼児教育で長期休業等における学びの発信は。

答 各学校では、1週間から2週間に一度以上家庭訪問、あるいは、分散型の課題配布日を設け、課題の配布や回収を行い、メール配信も定期的に行った。



ローカル5G周波数帯



コロナ禍で変わる 防災対策 情報発信強化を

▶▶ 公明党 秋山 真美 議員

問 内閣府が5月15日に公表した新型コロナウイルス感染症が収束しない中における災害時の避難について、その内容と周知など町の対応は。

答 災害の恐れがある場合、危険な場所にいる人は原則として避難するとともに「自らの命は自ら守る」意識を持ち、適切な避難行動が行えるように避難行動判定フローや知っておくべき5つのポイントが示されたものを内閣府が公表している。広報よしみやホームページ、ツイッターなど各種SNSを活用して周知していく。また、3つの密を避けるため、指定避難所への避難だけでなく、車中泊など想定した駐車場や公園等の活用も検討している。

問 5つのポイントには、マスク・消毒液・体温計をできるだけ自ら携帯して下さいと記されている。常備薬や眼鏡、着替えなど個人が必要なものもある。それら

を事前に用意するためには、非常用持ち出し袋の作成が必要。非常用持ち出し袋の配布の考えは。

答 基本は個人で用意していただきたい。今後実施する説明会などで、非常用持ち出し袋作成の周知をしていく。

問 避難所開設キットの導入を。

答 避難所開設や運営に必要な掲示物やチェックリスト、作業マニュアルなどが収められたもので、円滑に避難所開設・運営ができるよう導入していく。

知っておくべき5つのポイント

- 避難とは[難]を[避]けること。安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要はありません。
- 避難先は、小中学校・公民館ではありません。安全な親戚・知人宅に避難することも考えてみましょう。
- マスク・消毒液・体温計が不足しています。できるだけ自ら携帯して下さい。
- 市町村が指定する避難場所、避難所が変更・増設されている可能性があります。災害時には市町村ホームページ等で確認して下さい。
- 豪雨時の屋外の移動は車も含め危険です。やむをえず車中泊をする場合は、浸水しないよう周囲の状況等を十分確認して下さい。

その他の質問
避難所での感染予防対策
避難所運営の発災前の情報共有
避難所としての学校施設利用計画策定



個人事業主・ フリーランス等に 傷病見舞金制度を

▶▶ 日本共産党 齊藤 嘉宏 議員

問1 新型コロナウイルス感染症の対応策として、国民健康保険で傷病手当金の対象にならない、個人事業主・フリーランス等に傷病見舞金制度の創設を。

答 町独自の政策としても、中小企業の緊急支援金事業を計画しているので、個人自営業者に限定した町独自の支援策は、必要性を考えながら検討する。

問 新型コロナウイルス感染症対応策として、収入の30%以上減収の緊急対応策としての国保税の減免制度は。

答 令和2年2月1日から令和3年3月31日までが納期で設定される。令和2年度の課税額が決定し、納税通知書の発送する7月中旬に、町ホームページやリーフレットなどで、納税義務者の方に対象者や申請方法等をお知らせする予定。

問 収入のない子どもから国保税の徴収をすべきで

ない。[※]地方税法717条「特別の事情」の捉え方で、減免制度が変わってきている。子育て支援のため、次世代を担う子ども支援の立場から均等割額の減免を。

答 子どもへの保険税の均等割を一律に課税については、町単独での検討課題と捉えるのではなく、将来にわたり持続可能か、否かは、社会保障制度や医療保険制度全体のあり方を、国が中心とした議論の中で検討が進められると考えている。

問2 東野2丁目信号から今泉信号までの町道の一部を舗装・整備し、町民の安全対策を。

答 修繕箇所は、常温合材により修理を行っているが、全体の路面の損傷箇所が多い状況であると認識している。予算の状況等を勘案し対応を検討する。



危険な通学路(北下砂地内)

※地方税法717条(水利地益税等の減免)とは:町長は、天災その他特別の事情がある場合に、水利地益税等の減免を必要とすると認める者やその他特別の事情がある者に限り、町条例の定めにより、水利地益税等を減免することができる。



危機管理態勢は 大丈夫か

» 戸谷 照喜 議員

問1 町の災害、防災分野の担当は、総務課行政係の3人だけだ。しかもこの3人は、自治振興、交通安全、防犯および選挙管理委員会も兼務だ。荒川などの水害対策をはじめ、地震や放射能汚染、農業災害や今回のような突発的なウイルス対応も必要だ。特に必ず起こるであろう大地震への備えはどうなっているのか。この3人態勢だけでは不安を感じている。

答 災害発生時は地域防災計画や水防計画によって全職員の動員をもって対応する。

問 どんな災害が起こってもおかしくない現状の中で、いかに町民の命と安全を守るのか、その具体的な行動プランが見えない。膨大な『吉見町地域防災計画』を宝の持ち腐れにせず、これを活かすためにも態勢の強化は待たないだ。人員を増やし、危機管理課等を新設して、町民に安心感を与えるべきだ。

答 地域防災計画や職員初動体制マニュアルの見直しとともに、体制の強化についても検討を進める必要があると考えている。

問2 この間のコロナ禍の最大の犠牲者は子どもたちだ。オンライン授業の準備はどうなっているのか。

答 *GIGAスクール構想を前倒しにして、児童生徒一人一台の端末を設置できるよう準備中である。

問3 生活保護申請者に車を手放すよう強要しているようなことはないか。

答 通勤、通院の場合は必要なので、認めている。

問4 埼玉中部資源循環組合の解散後に周辺の自治体と何らかの接触、協議はあったのか。

答 事後処理のほかは、特に新たな動きはなかった。



決壊が心配された荒川(令和元年10月13日の朝、荒井橋付近)



オンライン教育が できる教育環境 整備急げ

» 公明党 安孫子 和子 議員

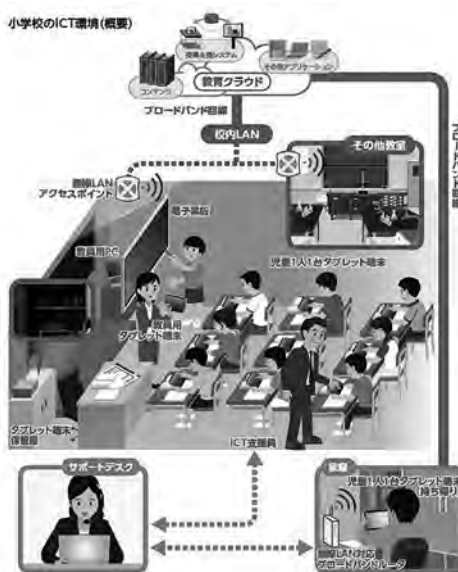
問 前町長の時から教育のICT化について、一般質問で幾度となく議論してきたが、ICT化は進まなかった。宮崎町長に代わって、やっと教師1人1台のパソコンが実現。全小中学校のパソコン教室のコンピュータ機器も更新され、周辺機器も整備された。今年度は無線LAN整備も進めている。このたびの新型コロナウイルス禍の中でもオンライン教育を実施している学校もあることを見聞きするたびに、早くICT化を進めていればと悔やまれて仕方がなかった。今後の新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害等を懸念し、ICT化を急ぐべきだ。校内無線LAN整備の進捗状況は。

答 全小中学校の普通教室および特別教室に高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、児童生徒の情報端末を安全安心に収納するための電源キャビネットの入札に向けて取り組んでいる。

問 *GIGAスクール構想は、4年間から今年度内へと

前倒しされた。児童生徒1人1台の情報端末整備の進捗状況は。

答 既に国からの補助金の内定を受けており、全児童生徒分のパソコンやタブレット端末を購入すべく準備を進めている。早期導入に向け準備を進める。



その他の質問
・感染症対策による学校の臨時休業に伴う要保護者、要保護児童生徒の学校給食費の町の対応は。
・特別定額給付金の給付状況
・ごみ収集マスキの捨て方の周知を

*GIGAスクール構想とは:児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。



高齢者の見守りに AIロボットの導入を

▶▶ 日本共産党 杉田しのぶ 議員

問1 愛媛県西条市で導入されているAI見守りロボット「パペロアイ」の機能は。

答 ①1日3回、高齢者の写真を自動撮影して家族のスマートフォン等に送信する見守り機能②家族と高齢者が写真や動画等をやりとりできるコミュニケーション機能③高齢者が話しかけると天気予報等を返答する音声リクエスト機能など多くの機能があり、安心・楽しさ・孤独感や退屈感の軽減等により、生活が活性化し、健康寿命の延伸が期待されている。

問 このほか、警備会社と連携して見守りをしている事例や防災メールをロボットが受信して読み上げる等の活用をしている事例もあり、いくつかの優れた機能が満載。一步先行く先進地を目指して導入を。

答 健康推進課、包括支援センター、現場の声を聞きながら、調査研究したい。

問2 経済産業省が公表している町内に設置申請がされている太陽光発電施設の件数は。

答 2019年は102件で、累計では346件。

問 地域別では和名が35か所、田甲が27か所で西地区全体では90か所と集中している。導入状況と比較すると、今後127か所もの太陽光発電施設が設置される現状。集中豪雨や台風の頻度が多くなってきている中で、特に斜面に設置が計画されている場所は、がけ崩れや土砂の流出、雨水排水への対策を明確にした上で設置されなければならない。ガイドラインの見直しと早期の条例制定を。

答 関係課との協議や先進事例等を参考に進めていきたい。

その他の質問 ・災害時避難場所におけるコロナウイルス感染症に伴う対策(4項目)



人 事

固定資産評価員の 選任同意

小川氏を
選任同意(新任)しました。
小川福美氏



人権擁護委員の候補者の 推薦

久保田氏を
推薦しました。
久保田秀至氏



定例会のお知らせ

吉見町議会

9月定例会

9月1日(火)から開催される予定です。

詳しいことは、町議会事務局までお問い合わせください。

TEL 0493-63-5024 (ダイヤルイン)

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための「新しい生活様式」の行動変容により、傍聴席への入場をお断りさせていただくこともありますので、ご理解ご協力をお願いいたします。なお、3階ロビーのモニターで本会議を視聴いただけます。
※マスクの着用をお願いします。

県議会からのお知らせ

「こんにちは県議会です」

テレビ埼玉で日曜日の午前10時00分から10時15分まで、県議会の各定例会の様様や委員会委員長インタビューなど、県議会に関するさまざまな情報をタイムリーに放送します。すてきな商品の当たるプレゼントコーナーもあります。

※詳しい放送スケジュールは、埼玉県議会ホームページでご確認ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/index.html>



比企広域市町村圏組合議会定例会

消防、斎場、介護認定・障害支援区分審査等

» 安孫子 和子 議員

日 時 令和2年5月22日(金)午前10時から
場 所 東松山市議会議場
出席議員 宮崎雄一 安孫子和子

付議された主な議案

- 議案第17号 監査委員の選任について
ときがわ町の岩田鑑郎氏を選任同意。
- 議案第18号 訴えの提起について
消防救急デジタル無線工事に係る入札において、業者間で談合が行われ、損害賠償請求訴訟を提起。
- 議案第19号 財産の取得について
東松山消防署および東松山消防署高坂分署に高規格救急自動車2台を更新。
- 議案第20号 財産の取得について
小川消防団第1分団第1部に消防ポンプ自動車を更新。
上程された議案第16号から議案第22号の7議案は、原案のとおり同意、可決されました。



埼玉中部環境保全組合議会定例会

ごみ処理(可燃、粗大)

» 内野 正美 議員

日 時 令和2年5月27日(水)午前9時から
場 所 埼玉中部環境センター議場
出席議員 尾崎豊 神田隆 岩崎勤 内野正美

管理者より施設の運転・維持管理業務は、順調に推移。大間一般廃棄物最終処分場対策検討会が設立されたが、3月の検討会および損害賠償請求事件に対する住民訴訟は、新型コロナウイルスの関係で、見送りおよび延期との報告。

上程された議案は2件で、原案のとおり可決されました。

付議された議案

- 議案第7号 埼玉県中央広域公平委員会の規約変更について
- 議案第8号 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

■平成31年4月～令和2年3月の搬入量

	組合全体	吉見町
可燃ごみ	35,687.71t (前年比 2.49%増)	3,738.63t (前年比 7.11%増)
粗大ごみ	1,561.57t (前年比19.54%増)	201.01t (前年比23.40%増)
合計	37,249.28t (前年比 3.11%増)	3,939.64t (前年比 7.84%増)

焼却灰全量(4,154.78t)は、セメント原料として処分委託されています。

議会だよりNo.158(前号)の表紙の写真について

5月8日(金)に北地区在住の匿名の男性から表紙の写真について、ご連絡をいただきました。

内容は、「外出自粛をお願いしている中、この写真がふさわしくないかの議論は編集委員会ですされたのか」、「さいたま市の議会だよりは、表紙のイラストが不適切だと市議会議員から指摘され、配布を取りやめたが、町議会だよりを回収する考えは」でありました。

編集委員会では、5月11日(月)に、この件について会議を行いました。

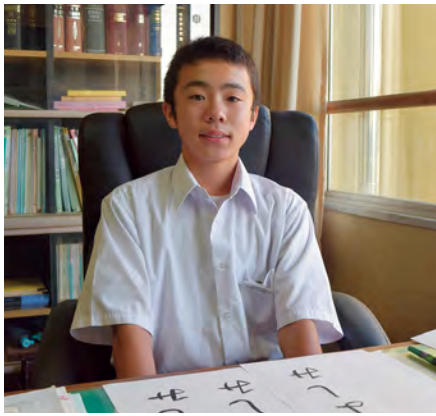
写真のコンセプトは、「さくら堤の遊歩道の整備が完了したことをお知らせする」ということで、撮影に行ったところ、ほほえましい場面に出会ったので採用しました。ご指摘の外出自粛をお願いしている件と写真とが相反するものではないことから回収はしないという結論になりました。

ご指摘をいただいたということは、この議会だよりをしっかりと見ていただけたからこそ感じております。

なお、この表紙の写真で、不快に感じられた方がおられましたら、この場をお借りしてお詫び申し上げます。



表紙の題字



加藤 千尋さん 吉見中 三年生 生徒会長
 谷口在住

昨年9月に生徒会長となり、学校の変化や成長を全校に知らせるため、『Grow』という生徒会新聞を発行、新1年生の入学への不安をなくすため、分かりやすいスライドショーを使った入学説明会を開催。また、清掃の意識と意欲を高めるために、校内に無言清掃を心掛けられるようなポスターを掲示するなどの取組を行いました。

兄の影響もあり、小学1年生から始めたサッカー。現在も部活動はサッカー部で、最後の大会となる8月のU-15高円宮杯サッカー大会に向け、猛練習中です。

将来はサッカーに関わる仕事に就きたいと思っています。



表紙の写真によせて



6月から授業が再開され、吉見中学校の3年生の授業を参観しました。平成30年度に全小中学校のパソコン教室のコンピュータ機器は更新され、周辺機器も整備されました。最新の設備を備えたパソコン教室では、マスクの着用、ソーシャルディスタンスを保ちながら、真剣に学んでいる生徒たちの姿に接し、世界に羽ばたけ吉見中の生徒たちと心の中でエールを送る思いでした。

編集後記

今号は、表紙の写真、題字と中学生にご協力をいただきました。3か月間の休業を余儀なくされた新たな感染症の流行。緊急事態宣言が解除され、感染リスクを可能な限り低減しつつ、6月1日より小中学校は再開されました。授業や部活動も制限がある中ですが、先生方、保護者、地域の皆様のお力添えをいただきながら、充実した学校生活が送れますようにと願っています。

新型コロナウイルス流行の中、初めて迎える今年の夏。マスクをすると体が温まりやすくなります。熱中症には十分気を付けてお過ごしください。(秋山)



吉見町議会QRコード この議会だよりは再生紙を使用しています。

議会だより編集特別委員会

- 委員長 秋山 真美
- 副委員長 荻野 勇
- 委員 安孫子 和子
- 委員 土田 健壽
- 委員 齊藤 嘉宏
- 相談役(議長) 宮崎 雄一